

コロナ禍の市民の助け合いに関する検討

フィリピンのコミュニティ・パントリーの事例から

減災復興政策研究科 減災復興政策専攻

准教授 みやもとたくみ 宮本 匠、◎D3 たてべちほり 立部知保里

キーワード

フィリピン、コミュニティ・パントリー、新型コロナ

研究概要

新型コロナウイルス感染症の影響で社会活動がストップしたことにより、経済的に厳しい状況に置かれている人が数多くいる一方で、さまざまな支援活動も制限を余儀なくされている。このような状況下で、フィリピンで巻き起こっている「コミュニティ・パントリー」の事例を分析し、コミュニティ・パントリーのような助け合いを可能にしている要素は何なのか、日本でもそのような動きは可能なのか検討する。コミュニティ・パントリーとは、自前や寄付で集まった食料品や生活用品をコロナで困窮している人へ提供する活動である。日本では「フード・パントリー」などとも呼ばれている。フィリピンのコミュニティ・パントリーの特徴を挙げると、第一に、共鳴・拡散する力が非常に強い。この取り組みは2021年4月中旬にマニラ首都圏ケソン市で一人の女性が始めたものである。その女性が取り組みをSNSで投稿すると瞬く間に拡散され、同じような取り組みがマニラ周辺を中心に全国で一気に立ち上がり、社会現象となった。また、コミュニティ・パントリーがどこで開設されているか登録して地図上で確認できるアプリも登場した。第二に、誰でも支える側／支えられる側として参加できる。コミュニティ・パントリーでは、一部の富裕層や支援団体が困窮者を一方的に支援しているわけではなく、誰でもそこに物資を提供することができる。支える／支えられるの境界を融解している。第三に、派生してさまざまなバージョンのパントリーが登場している。例えば、ペット用品、本、おもちゃなどを提供するパントリーである。「可能な範囲で与え、必要に応じて受け取る」という非常にシンプルな取り組みであるがゆえに、それぞれの自由な発想で発展させることができる。第四に、政府との関係である。この取り組みは人々の純粋な助け合いということに加えて、政府のコロナ対策や支援策が不十分であることへの「対抗」のメッセージでもある。このように、フィリピンのコミュニティ・パントリーを駆動させている要素として、活動のシンプルさゆえの参加・応用のしやすさ、SNSやアプリといったテクノロジー、政府に対抗する市民の底力などがあると考えられる。では、日本ではこのような動きは可能なのだろうか。日本ですでに取り組みされているフードバンクや子ども食堂などの取り組みと比較し、考察する。

アピールポイント

新型コロナウイルス感染症の問題は世界中で共有しているからこそ、世界各地の事例から学ぶ必要がある。フィリピンのコミュニティ・パントリーと日本の取り組みの事例を比較することで、日本に应用できる要素を検討する。また、コミュニティ・パントリー自体は非常にシンプルな取り組みだが、それが「社会現象」となっている点に着目し、その要因を検討することで、他地域への展開可能性や社会変革を促していく可能性を見出すことができる。